

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第18期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社インタア・ホールディングス
【英訳名】	Intea Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大川 昭徳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 齋藤 大浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 齋藤 大浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,107,841	5,122,375	6,194,948	6,784,303	6,976,486
経常利益又は経常損失 (千円)	706,157	236,925	164,824	50,234	51,784
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	698,347	281,534	100,903	42,717	192,878
包括利益 (千円)	695,162	265,889	106,893	8,962	106,861
純資産額 (千円)	3,354,097	3,074,666	3,181,559	3,172,596	3,028,594
総資産額 (千円)	3,978,016	4,133,874	4,338,722	4,663,751	4,705,765
1株当たり純資産額 (円)	313.38	286.93	296.42	295.01	284.73
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	76.33	26.46	9.48	4.01	18.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	73.8	72.7	67.3	64.4
自己資本利益率 (%)	-	-	3.3	1.4	-
株価収益率 (倍)	-	-	51.97	94.12	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,593	370,508	412,121	365,123	76,799
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,900	191,529	166,954	260,979	256,817
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,617	-	-	-	40,609
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,058,807	1,237,786	1,482,953	1,587,097	1,366,470
従業員数 (名)	78	62	82	114	106
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(2)	(3)	(6)	(6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第14期、第15期、第18期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第14期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっております。

7. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高及び営業収益 (千円)	11,868	1,880	129,152	1,286,099	1,027,604
経常利益又は経常損失 (千円)	332,616	152,618	29,792	191,463	759,336
当期純利益又は当期純損失 (千円)	591,345	883,828	44,667	231,402	727,286
資本金 (千円)	6,800,405	6,800,405	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	106,372	106,372	10,637,200	10,637,200	10,637,200
純資産額 (千円)	3,850,913	2,962,526	2,917,858	3,092,176	3,900,922
総資産額 (千円)	3,927,407	2,995,981	3,054,118	3,356,712	4,109,682
1株当たり純資産額 (円)	361.60	278.51	274.31	290.70	366.74
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	64.64	83.09	4.19	21.75	68.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.9	98.9	95.5	92.1	94.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	7.7	20.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	17.38	4.01
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	9	9	18	13	13
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(0)	(-)

(注) 1. 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第14期、第15期、第16期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第17期、第18期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

7. 第14期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっております。

8. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

2【沿革】

年月	概要
平成12年3月	「ASP事業者への支援業務」を主事業目的として、東京都新宿区坂町26 - 27にスコア・ドットコム株式会社（資本金10,000千円）を設立。
平成13年7月	株式会社エム・ピー・テクノロジーから一切の業務に属する営業を譲受ける。
平成13年9月	商号を株式会社エム・ピー・テクノロジーズに変更し、本店所在地を東京都杉並区宮前に移転。
平成14年7月	ホテル向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成14年9月	集合住宅等向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成15年9月	本店を東京都新宿区市谷本村町に移転。
平成16年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年8月	ホテル向けVODサービスの委託設置事業を開始。
平成17年1月	Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.の株式を取得して子会社化。
平成17年3月	Logiclink, Inc. の株式を取得して子会社化。
平成17年5月	MagiNet Private Ltd. の株式を取得して子会社化。
平成17年12月	株式会社MPTBBの設立。（現 株式会社フォーセット・連結子会社）
平成19年7月	財団法人日本情報処理開発協会（現：一般財団法人日本情報経済社会推進協会）認定 プライバシーマーク取得。
平成20年1月	MagiNet Private Ltd. の株式をinterTouch Pte. Ltd.に売却。
平成21年2月	持株会社に移行し、商号を株式会社エム・ピー・ホールディングスに変更。同時に、新設分割方式による会社分割により株式会社エム・ピー・テクノロジーズ及び株式会社エム・ピーBB（現 株式会社フォーセット・連結子会社）を設立。
平成21年4月	Guest - Tek Interactive Entertainment Ltd.の株式の一部を売却。
平成21年6月	連結子会社株式会社エム・ピーBBがソフトバンククリエイティブ株式会社よりデジタルサイネージ事業を譲受ける。
平成21年7月	本店所在地を東京都新宿区富久町に移転。
平成22年5月	Logiclink, Inc.の株式を全株売却。
平成23年3月	株式会社光通信及びe - まちタウン株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施。
平成23年11月	商号を株式会社インタア・ホールディングスに変更。
平成23年11月	株式交換により株式会社ベストクリエイトを完全子会社化。
平成24年2月	株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式を全株売却。
平成24年3月	株式会社アップカレントの株式を取得して子会社化。
平成24年4月	リブラプラス株式会社の株式を取得して子会社化。
平成24年11月	雑誌オンライン株式会社の株式を取得して子会社化。
平成25年5月	連結子会社株式会社フォーセットが株式会社宝島ワンダーネットより電子コミック事業を譲り受ける。
平成25年5月	本店所在地を東京都新宿区市谷八幡町に移転。
平成25年5月	株式会社APPYの株式を取得して子会社化。
平成26年4月	当社連結子会社株式会社ベストクリエイトが、新設分割方式による会社分割により、いつでも書店株式会社を設立。
平成26年11月	当社連結子会社いつでも株式会社と当社連結子会社雑誌オンライン株式会社が、いつでも書店株式会社を存続会社とする吸収合併方式により合併。いつでも書店株式会社は、商号を株式会社ZITTOに変更。

3【事業の内容】

当社グループは平成28年3月31日現在、当社、連結子会社8社及び関連会社3社により構成されており、B2B事業及びB2C事業の2事業を当社グループの主たる事業としております。主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔B2B事業〕

スマートフォンなどへのコンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービス、映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守、法人向け電子会員証サービス等の提供及び開発などを行っております。

〔B2C事業〕

スマートフォン向けコンテンツの運営及び、インターネット広告販売、コンテンツやアプリケーション企画・制作・販売、電子出版物の企画、製作及び配信・頒布・提供・販売並びにそれらの代行等を行っております。

〔その他〕

経営戦略の策定、及び、管理業務の受託を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(主要なグループ構成)

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
B2B事業	日本	(株)フォーセット	・映像コンテンツ配信サービス、デジタルサイネージ、法人向け電子会員証サービス等の開発及び保守
	日本	(株)ズーム	・スマートフォンに関連する機器、回線、アプリケーションのネット販売
	日本	(株)ベストクリエイト	・スマートフォンに関連するリアルアフィリエイト広告事業
	日本	(株)APPY	・法人向け電子会員証サービス等の提供
B2C事業	日本	(株)アップカレント	・スマートフォンに関連するメディア事業 ・スマートフォンに関するアプリケーションの企画、販売
	日本	リブラプラス(株)	・スマートフォンに関連するメディア事業 ・スマートフォンに関するアプリケーションの企画、販売
	日本	(株)ZITTO	・スマートフォンに関連する電子雑誌、電子コミック事業、電子雑誌、電子コミックの企画、販売 ・電子コミックの出版
	日本	MyPermissionsJapan(株)	・モバイルセキュリティ事業 ・コンテンツプロバイダー事業
その他	日本	(株)インタ・ホールディングス	・経営戦略及び管理統括業務

下記は、当社グループの事業系統図を図示したものであります。

事業系統図

平成28年3月31日現在

事業セグメント	主要子会社	事業内容
B2C事業	 株式会社アップカレント	インターネットメディア事業 ポイントソリューション事業 広告代理事業、WEB関連制作開発
	 リブラプラス(株)	リフレッシュとリラックスのヘルスケアサイト『リフラ』の運営 福利厚生サービス事業 インターネットや携帯電話を利用したWebアプリケーションの開発 販促や商品プロモーションの支援事業 広告配信サービス事業
	 株式会社ZITTO	コンシューマー向けデジタルコンテンツ事業 B2B2Cソリューション事業 電子図書館事業
	 MyPermissionsJapan(株)	モバイル向けセキュリティ コンテンツプロバイダー事業
B2B事業	 株式会社フォーセット	映像コンテンツの配信サービスを中心にクライアントからサーバまで ソリューションの開発とサービスの提供および監視・保守
	 株式会社APPY	店舗レポートソリューション事業 サイネージ事業 訪日ソリューション事業
	 株式会社ベストクリエイト	アフィリエイト広告事業、広告代理店事業、 情報通信に関わる取次業務 インターネットサービスによる企画・制作・販売他
	 株式会社ズーム	ネットメディアと訪問販売の融合による 各種通信サービスの販売

株式会社インタア・ホールディングス(持株会社)
・・経営戦略
管理統括

企業・ユーザー

- (注) 1. 平成27年4月1日付で、株式会社フォーセット(当社の連結子会社)は、電子出版事業を株式会社ZITTO(当社の連結子会社)へ事業譲渡いたしました。
2. 平成27年5月28日付で、休眠会社であった株式会社FLAGは、MyPermissionsJapan株式会社に変更し、モバイルセキュリティ事業を運営することになったため、重要な子会社を含めております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社フォーセット(注3)	東京都新宿区	10,000	B 2 B 事業	100.0	資金の援助 役員の兼任 管理業務支援
株式会社ズーム(注2)	東京都新宿区	177,500	B 2 B 事業	54.7	資金の援助 役員の兼任 管理業務支援
株式会社ベストクリエイト (注2、3)	東京都新宿区	10,000	B 2 B 事業	100.0	営業取引 役員の兼任 管理業務支援
株式会社アップカレント (注2、3)	東京都新宿区	11,000	B 2 C 事業	100.0	営業取引 役員の兼任 管理業務支援
リブラプラス株式会社 (注2、3)	東京都新宿区	90,000	B 2 C 事業	100.0	営業取引 役員の兼任 管理業務支援
株式会社APPY	東京都新宿区	90,500	B 2 B 事業	94.9	資金の援助 役員の兼任 管理業務支援
株式会社ZITTO(注3)	東京都新宿区	10,000	B 2 C 事業	100.0	資金の援助 役員の兼任 管理業務支援
MyPermissionsJapan株式会社	東京都新宿区	5,000	B 2 C 事業	100.0	役員の兼任 管理業務支援

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社フォーセット、株式会社ベストクリエイト、株式会社アップカレント、リブラプラス株式会社及び株式会社ZITTOについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結消去前)は以下のとおりであります。

	株式会社 フォーセット	株式会社 ベストクリエイト	株式会社 アップカレント	リブラプラス 株式会社	株式会社 ZITTO
売上高	731,302千円	2,122,473千円	1,260,753千円	1,200,649千円	1,853,067千円
経常利益又は 経常損失()	127,719千円	244,948千円	166,361千円	97,631千円	19,730千円
当期純利益又は 当期純損失()	142,561千円	226,507千円	138,615千円	60,012千円	17,239千円
純資産額	410,105千円	161,124千円	235,938千円	113,710千円	32,176千円
総資産額	294,693千円	818,713千円	435,113千円	375,834千円	559,075千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社リザーブサービス	東京都港区	42,500	B 2 B 事業	40.0	役員の兼任
株式会社クルミー(注2)	東京都新宿区	71,698	B 2 B 事業	36.7 (28.8)	管理業務支援
ソーシャルカルチャーネットワー ク株式会社	東京都豊島区	30,000	B 2 B 事業	36.0	管理業務支援

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社光通信(注2)	東京都豊島区	54,259,410	移動体通信事業等	被所有 37.4 (24.0)	管理業務の委託

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
B2B事業	64
B2C事業	29
全社(共通)	13
合計	106

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
13	39.8	4年11ヶ月	5,977

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1) 連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果による企業収益および雇用環境の回復により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の足踏みや新興国経済の成長鈍化等による海外経済の下振れ懸念もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループでは、リアルアフィリエイト事業を中心としたスマートフォン向けのコンテンツ獲得が減少する一方で、中長期により安定的な将来の収益源を確保するために、電子会員証・顧客台帳および自社メディアによる法人向けの店舗ソリューション事業への投資を引き続き強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,976,486千円（前年同期比2.8%増）、営業利益7,034千円（前年同期比86.1%減）、経常損失51,784千円（前年同期は経常利益50,234千円）、親会社株主に帰属する当期純損失192,878千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益42,717千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(B2B事業)

B2B事業につきましては、リアルアフィリエイト事業のコンテンツ獲得減少により、売上が減少する一方で、中長期により安定的な将来の収益源を確保するために、電子会員証・顧客台帳および自社メディアによる法人向けの店舗ソリューション事業への投資を引き続き強化してまいりました。

また、主にホテルや集合住宅向けに映像をはじめとしたコンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発及び保守・運用を展開してまいりました。

これらの結果、B2B事業の売上高は3,048,099千円（前年同期比3.0%減）、営業損失134,245千円（前年同期は営業損失15,482千円）となりました。

(B2C事業)

B2C事業につきましては、電子書籍コンテンツ等の自社商材のコンテンツ獲得が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

これらの結果、B2C事業の売上高は4,220,793千円（前年同期比2.7%増）、営業利益374,685千円（前年同期比24.4%増）となりました。

<セグメント別販売実績表>

事業部門	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比率	金額(千円)	構成比率
B 2 B 事業	3,141,339	46.3%	3,048,099	43.7%
B 2 C 事業	4,107,929	60.6%	4,220,793	60.5%
消去または全社	464,966	6.9%	292,406	4.2%
合計	6,784,303	100.0%	6,976,486	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,123	76,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,979	256,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	40,609

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したものの、のれんの償却及び未払金の増加等により、76,799千円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、256,817千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己新株予約権の取得による支出、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等により、40,609千円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,366,470千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	67.3	64.4
時価ベースの自己資本比率(%)	86.2	61.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
B 2 B 事業	64,012	25.1
B 2 C 事業	48,732	23.6
合計	112,744	24.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は製造原価で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
B 2 B 事業	56,033	34.3
B 2 C 事業	25,008	3.0
合計	81,041	26.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は仕入価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注から販売までの期間が短期間のため、当連結会計年度より記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
B2B事業	2,762,730	2.2
B2C事業	4,213,756	3.3
合計	6,976,486	2.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社セールspartner	-	-	962,610	13.8
テレコムサービス株式会社	970,781	14.3	-	-
株式会社ホワイトサポート	743,259	11.0	-	-

3 【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、安定的な利益成長の源泉となるLTV(注1)が高い商材の獲得によるストック利益(注2)の積上げを実現することが、重要な課題と認識しております。そのためにも、1.当社グループの収益の柱となる事業基盤の確保 2.人材育成戦略 3.コンプライアンスの徹底 4.柔軟な財務戦略に努めてまいります。

- (注) 1. LTVとは、顧客生涯価値の略で、利益×取引期間(ライフタイム)×割引率(現在価値係数)で表されます。
 2. ストック利益とは、有料会員等によって毎月支払われる基本契約料金・使用料金等から得られる収入から会員維持コスト、サービス維持コスト等を除いた利益分のことをいいます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

(事業展開について)

競合について

当社グループが展開しているB2B事業及びB2C事業の競合状況については、お客様や取引先のニーズに即した商品やサービスを提案・提供し、保守サービスを行うことで安定的な案件の受注が可能であり、且つ販売網を最大の強みとしているため、現状においては、他社と比較して競争優位性があると認識しておりますが、今後新規参入企業の出現や、同規模の販売網を持つ企業が出現した場合、競争優位を維持できないリスクがあり、この事業の業績に影響を与える可能性があります。

商材獲得について

当社グループが展開しているスマートフォン向けのコンテンツ開発や他社のコンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービスは、全国の携帯ショップ向けに展開している割合が高いため、携帯ショップに法的規制や行政指導、携帯キャリアによる規制または環境の変化等があった場合、コンテンツの獲得が困難になる可能性があります。

戦略的提携・投融資等について

当社グループは、新規サービスにおける研究開発、サービス販売等において他社との提携や投融資を積極的に推進しています。当社グループは、このような提携、投融資案件に対して、リスク及びリターンを厳密に事前に評価し実行する予定ですが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、投融資が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害によるリスク

当社グループは、自然災害・その他の事故によるマイナスの影響を最小限に留めるために、設備点検、防災訓練、感染症対策等を講じておりますが、長期間にわたり業務を中断するような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等について

当社グループは、業務遂行にあたりコンプライアンスの啓蒙活動を行っておりますが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(技術関連について)

技術動向への対応について

当社グループが技術革新に対応できない場合には、顧客ニーズを捉えられないことなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発について

当社グループにおける研究開発活動は、法人向けの会員証サービス等の開発および、スマートフォン向けを中心としたソフトウェアおよび各種システムの開発を行っております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは、各種システムの構築にあたって、開発製品の品質管理を行うと共に、サーバなどのハードウェアや関連するソフトウェアは、仕入れた段階で当社グループが独自に定めた品質テストを行うことに加えて、客先でのシステム構築作業が完了した時点においても品質テストを行って最終確認を実施することとしており、システムの品質管理には細心の注意を払っております。

当社グループは、賠償保険への加入、顧客から案件を受託する際に取り交す契約に免責条項等を設けておりますが、当社グループのシステムが不具合を起こした場合、顧客より損害賠償請求を受けることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、今後独自開発のソフトウェアやビジネスモデル等に関して、商標権、特許権、実用新案権等の登録対象となる可能性のあるものについては、その登録を目指し出願の検討等の対応を行ってまいりますが、他社が当社グループよりも先にその権利を取得した場合、損害賠償請求を受けて当社事業の継続が困難になる可能性または当社事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社グループが開発、販売する全てのソフトウェア、ハードウェアに関し、第三者より知的財産の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性があります。

(当社グループの組織体制について)

当社単体が小規模組織であることについて

当社は平成28年3月31日現在で従業員が13名と組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。そのため、組織的な対応が適切且つ充分にできるか否かは不確実であり、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。当社の役員や従業員が、業務を遂行する上で支障が生じた場合や社外に流出した場合には、当社の業務に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、優秀な人材の確保、従業員の育成は、今後事業を拡大する上で極めて重要であると認識しております。優秀な人材の確保や従業員のインセンティブのために、能力主義に基づいた報酬プログラムを実践しております。

しかしながら、現在在職している人材が流出するような場合、または当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

当社グループは、お客様や取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策を徹底するなど万全を期しております。今後はより情報管理の強化に努めてまいります。しかしながら、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではありません。万が一、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、賠償責任等の費用負担やブランド価値の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、B2B事業における売上高は3,048,099千円、B2C事業における売上高は4,220,793千円となり、その結果、当連結会計年度の売上高は6,976,486千円となりました。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、主にストック利益獲得のための代理店手数料、及び、当社グループが提供する製品・商品の購入費用などで構成されております。当連結会計年度における売上原価は5,192,407千円、売上原価率は74.4%となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は、1,784,079千円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、自社商材獲得のための先行投資を強化したものの、コンテンツ獲得のための支払手数料等が減少したため、前年同期比3.0%減の1,777,044千円となりました。

この結果、7,034千円の営業利益となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は12,452千円となりました。これは主に、受取配当金9,886千円があったことによるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は71,271千円となりました。これは主に、投資有価証券評価損26,999千円及び持分法による投資損失25,086千円があったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度における経常損失は51,784千円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度における特別利益は886千円となりました。これは、固定資産売却益を計上したことによるものであります。

当連結会計年度における特別損失は25,618千円となりました。これは、解約違約金12,483千円、減損損失6,444千円を計上したことによるものであります。

以上の結果に加え、法人税、住民税及び事業税93,906千円、法人税等調整額18,310千円を計上したことにより、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は192,878千円、1株当たり当期純損失は18円13銭となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は2,997,154千円となりました。これは主に、現金及び預金1,366,470千円、受取手形及び売掛金1,389,733千円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は1,708,610千円となりました。これは主に、のれん723,852千円及び投資有価証券743,842千円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は1,647,182千円となりました。これは主に、買掛金99,431千円及び未払金1,370,833千円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は、29,988千円であります。これは主に、資産除去債務19,108千円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,028,594千円となりました。自己資本比率は64.4%、1株当たり純資産額は284円73銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末現在において、流動比率は181.96%、当座比率は167.33%であり、総負債額に対する現金及び現金同等物は約0.81倍であります。当社グループの運転資金需要のうち主なものは、代理店手数料や人件費であり、会社の成長に必要な設備投資等を含め、自己資金や資本調達でまかなっております。

なお、連結キャッシュ・フローに関する状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

次期についても、当社グループが展開しているスマートフォン向けのコンテンツサービスや他社のコンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービスは、全国の携帯ショップ向けに展開している割合が高いため、携帯ショップに法的規制や行政指導、携帯キャリアによる規制または環境の変化等があることにより、コンテンツの獲得がより一層減少することにより、スマートフォン向けの一時金収益の減少が見込まれる状況にあります。

そのような中、B2B事業については、中長期的により安定的な将来基盤を增强するために、前期より展開しており、店舗導入ならびに送客サービスが順調である法人向けのユーザー会員化等による新サービスの提供をより一層加速し、LTVが高い商材の獲得に注力してまいります。B2C事業については、自社商材のコンテンツ獲得に引き続き注力してまいります。

また、管理コストの最適化を通じて、管理コストの見直しを図り、経営基盤の強化に努めていく一方で、次期のみならず将来の安定収益源となるLTVが高いストック利益を積上げるために、引き続き、LTVが高い商材の獲得に対する投資を強化してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主にデジタルコンテンツ等の資産を中心に投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資（金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
B 2 B 事業	36,374千円
B 2 C 事業	139,040千円
計	175,415千円
消去又は全社	78,137千円
合計	97,277千円

B 2 B 事業では、主にシステム開発により取得したソフトウェアであります。

B 2 C 事業では、主に電子出版事業の著作権への投資によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	本社内部造作 及び情報機器	9,199	4,725	2,781	16,706	13

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社 フォーセット	東京都 新宿区	B 2 B 事業	情報機器及 びソフト ウェア	582	6,739	29,855	37,178	20
株式会社ベ ストクリエ イト	東京都 新宿区	B 2 B 事業	情報機器及 びソフト ウェア	-	73	46,407	46,481	3
株式会社 アップカレ ント	東京都 新宿区	B 2 C 事業	情報機器及 びソフト ウェア	-	4,139	6,921	11,061	-
リブラブラ ス株式会社	東京都 新宿区	B 2 C 事業	情報機器及 びソフト ウェア	-	63	333	397	16
株式会社 APPY	東京都 新宿区	B 2 B 事業	本社内部造 作、情報機 器及びソフ トウェア	147	559	1,136	1,844	41
株式会社 ZITTO	東京都 新宿区	B 2 C 事業	情報機器及 びソフト ウェア	-	0	89,098	89,098	13

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等を含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,637,200	10,637,200	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,637,200	10,637,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年8月1日～ 平成23年7月31日 (注)1・2	13,143	67,270	323,169	5,956,142	323,169	6,069,416
平成23年8月1日～ 平成24年3月31日 (注)3・4	39,102	106,372	844,263	6,800,405	844,263	6,913,679
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	-	106,372	-	1,000,000	-	1,000,000
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)5・6	10,530,828	10,637,200	5,800,405	1,000,000	5,913,679	1,000,000

(注)1. 有償第三者割当増資

主な割当先 株式会社光通信、e-まちタウン株式会社

発行株式数 12,900株

発行価格 49,408円

資本組入額 24,704円

2. 第6回ストックオプションの行使(会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく)

発行株式数 243株

発行価格 29,470円

資本組入額 18,469円

3. 第6回ストックオプションの行使(会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく)

発行株式数 65株

発行価格 29,470円

資本組入額 18,472円

4. 株式会社ベストクリエイイトとの株式交換に伴う新株発行

発行株式数 39,037株

発行価格 43,193円

資本組入額 21,596円

5. 減資及び準備金から剰余金への振替

資本金 5,800,405千円

資本準備金 5,913,679千円

6. 株式分割

発行株式数 10,530,828株

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	16	28	6	11	2,889	2,952	-
所有株式数 (単元)	-	832	8,280	51,360	672	565	44,660	106,369	300
所有株式数の 割合(%)	-	0.78	7.78	48.28	0.63	0.53	41.99	100.0	-

(注)自己株式数400株は、「個人その他」44,660単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社N A C	東京都豊島区南池袋3丁目13-10	1,542,200	14.49
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,425,000	13.39
e-まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋3丁目13-5	783,800	7.36
株式会社日本生物材料センター	東京都文京区本郷6丁目21-4	345,100	3.24
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	261,200	2.45
S B クリエイティブ株式会社	東京都港区六本木2丁目4-5	258,700	2.43
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	254,000	2.38
S B B M株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	203,500	1.91
椎橋 正則	東京都文京区	201,500	1.89
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	186,900	1.75
計	-	5,461,900	51.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,636,500	106,365	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	10,637,200	-	-
総株主の議決権	-	106,365	-

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区市谷八幡町14番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	400	-	400	-

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様からのご支援・ご協力に報いるため、利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

しかしながら、内部留保の充実に努める観点から、当事業年度に係る配当につきましても無配とさせていただきますが、株主の皆様へ安定的な配当を実施することができるよう、収益力向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資並びに財務体質の強化のために活用していく予定であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当に関する決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	54,500	40,800	99,900 717	511	416
最低(円)	23,290	20,700	28,000 380	280	189

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2. 第14期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっております。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。印は、当該株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	311	307	290	270	235	305
最低(円)	253	262	231	201	189	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5【役員 の 状況】

本有価証券報告書提出日現在の役員は次のとおりであります。

男性 4 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		大川 昭徳	昭和40年11月18日生	平成14年2月 株式会社アイ・イーグループ入社 平成17年10月 株式会社ファーストチャージ代表取締役 平成19年5月 株式会社ファイブエニー代表取締役 平成20年12月 e-まちタウン株式会社代表取締役 平成23年6月 株式会社シェアリー(現 楽天クーポン株式 会社)代表取締役 平成24年4月 株式会社ベストリザーブ代表取締役 平成26年2月 当社執行役員 平成26年5月 雑誌オンライン株式会社取締役(現 株式 会社ZITTO)(現任) 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任) 株式会社フォーセット取締役(現任) 平成27年5月 MyPermissionsJapan株式会社取締役(現 任) 平成27年6月 株式会社アップカレント取締役(現任) リブプラス株式会社取締役(現任) ユニバーサルソリューションシステムズ株 式会社取締役(現任) 株式会社EPARK取締役(現任)	注2	23,100
代表取締役 社長		小田部 貴	昭和47年4月11日生	平成20年11月 株式会社光通信入社 平成20年12月 株式会社キャリアコミュニティーパート ナーズ代表取締役 平成21年9月 株式会社アップカレント取締役(現任) 平成24年4月 株式会社ベストクリエイト取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役 リブプラス株式会社取締役(現任) 平成24年10月 当社常務取締役 平成24年11月 雑誌オンライン株式会社(現 株式会社 ZITTO)取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社APPY取締役(現任) 株式会社ズーム代表取締役社長(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長	齋藤 大浩	昭和50年5月20日生	平成14年9月 株式会社光通信入社 平成22年2月 株式会社ORIMO(現 株式会社Light Up ALL) 監査役 平成22年6月 株式会社シェアリー(現 楽天クーポン株式会社) 監査役 株式会社結婚準備室 監査役 SBMグルメソリューションズ株式会社(現 株式会社EPARK) 監査役 平成24年6月 株式会社ベストリザーブ 監査役 平成26年4月 いつでも書店株式会社 監査役(現 株式会社ZITTO)(現任) 平成26年6月 当社取締役管理本部長(現任) 株式会社ズーム取締役(現任) 平成27年5月 MyPermissionsJapan株式会社 監査役(現任)	注2	5,000
取締役		山田 睦	昭和41年8月15日	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成12年1月 株式会社ジャック入社 平成13年3月 株式会社レオパレス21入社 平成20年2月 当社入社 株式会社MPT BB(現 株式会社フォーセット) 代表取締役 平成20年10月 株式会社エム・ピー・ホールディングス(現 当社) 取締役 株式会社ジャパトラ代表取締役 平成22年10月 株式会社フォーセット代表取締役会長(現任) 平成26年11月 株式会社ZITTO取締役(現任)	注2	-
計						28,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		近藤 武雄	昭和19年2月27日生	昭和37年3月 大蔵省 入省 平成8年8月 旭信用金庫入庫 平成12年6月 同金庫常勤理事・総務部長 平成14年11月 銚子信用金庫 常勤理事・総務部長 平成16年10月 銚子信用金庫 常勤理事・監査部長 平成17年10月 当社監査役(現任)	注3	2,500
監査役		杉田 将夫	昭和54年11月9日生	平成19年8月 株式会社光通信入社 平成23年6月 さくら少額短期保険株式会社取締役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成25年6月 株式会社アイフラッグ監査役(現任) 平成26年1月 株式会社光通信財務本部財務企画部部長(現任) 平成27年6月 株式会社ウォーターダイレクト取締役(現任)	注3	-
監査役		菊地 央	昭和55年11月10日生	平成17年4月 株式会社光通信入社 平成21年7月 同社管理本部財務本部財務部課長 平成23年6月 株式会社コンサルパートナーズ代表取締役(現任) 平成23年10月 株式会社光通信管理本部法務部次長(現任) 平成23年11月 株式会社コラボルタ代表取締役(現任) 平成24年6月 株式会社スターライトテレマーケティング代表取締役(現任) 平成25年6月 匠ワランティアンドプロテクション株式会社代表取締役(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング監査役(現任)	注3	-
計						2,500

(注) 1. 常勤監査役近藤武雄氏、監査役杉田将夫氏及び菊地央氏は、社外監査役であります。

2. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

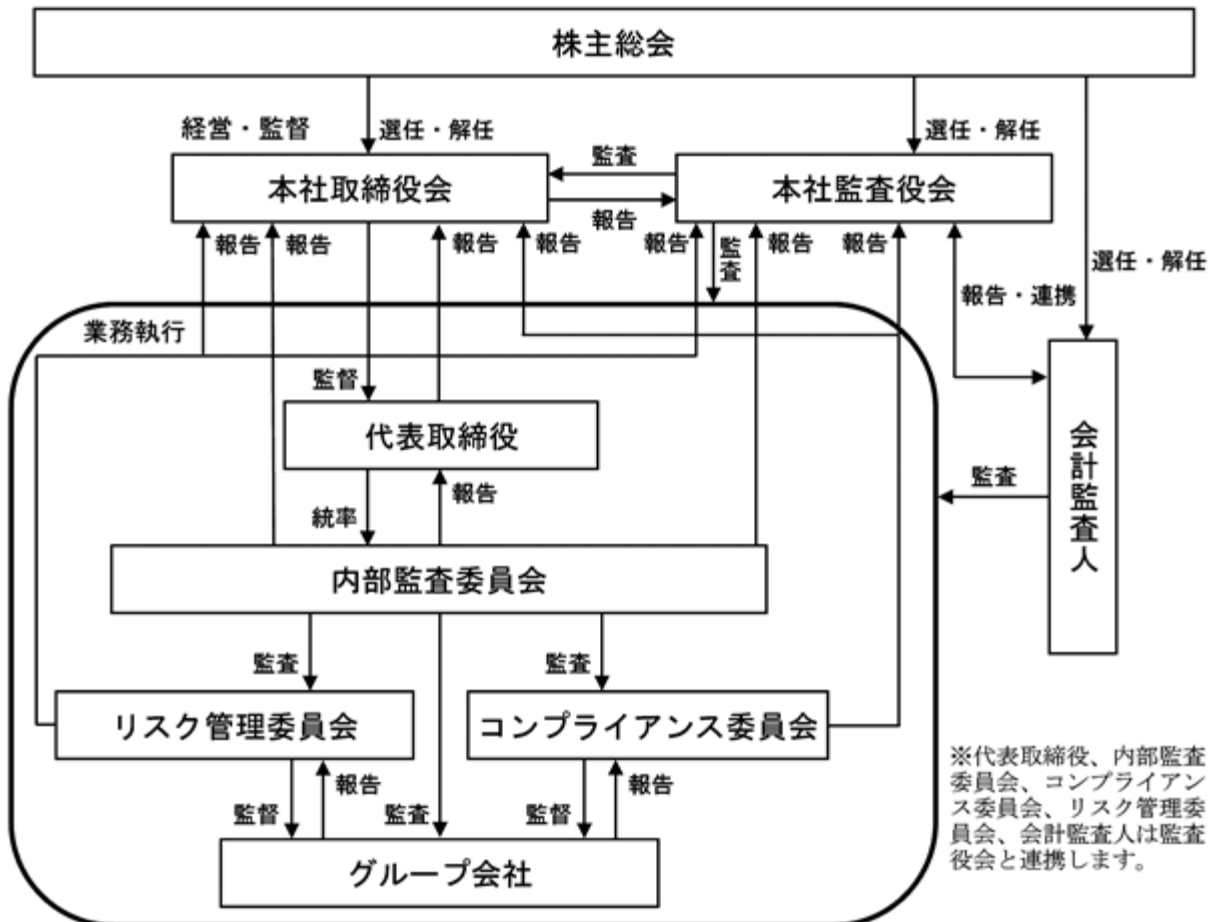
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、遵法経営を念頭に置きながら永続的利益の追求による企業価値の最大化を図ってまいります。また、社会的環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、及び当社グループのステークホルダーとの調和をとりながら、株主重視を意識した経営の舵取りをしてゆくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。

）コーポレート・ガバナンス体制の概要



）会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、平成28年6月28日現在取締役4名で構成されており、取締役による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制であり、取締役会規程に規定される経営に関する重要事項の決議及び経営方針に従った業務の進捗確認等を行っております。

(監査役会)

監査機関としての監査役会には、社外監査役3名を選任しております。

(内部監査委員会)

各事業部門から独立した内部監査委員会が、内部監査規程及び内部監査マニュアルに定められた内部監査の指針に準拠した対応により、当社グループ全体の内部管理体制の適切性、有効性を検証し、事務処理等の問題点の発見・検出のみならず、経営者によるコーポレート・ガバナンスと内部統制が有効に機能するよう、評価及び検出された問題点の改善方法の提言等を行っております。

(リスク管理委員会)

当社グループ全体のリスク管理の観点から各種リスク管理体制を総合的に把握・認識し、リスク管理規程に定められた指針に準拠した適切な対応策を協議のうえ、取締役会への答申・報告を行っております。また、安定的な経営を目指す見地から、リスクの種類・程度に応じたリスク管理体制が適切かつ有効に機能しているかをチェックし、リスク管理部門及び業務執行部門に対する牽制を行っております。

(コンプライアンス委員会)

当社グループ内の各社があらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ正直な事業活動を遂行するため、コンプライアンスに関する重要な事項について、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルに定められた指針に準拠した適切な対応策を協議し、取締役会への答申・報告を行っております。

）企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

取締役による迅速な意思決定と執行業務を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築しております。また、取締役は、常に緊密な連絡を取り、重要事項の伝達を行い、必要であれば即時に取締役会を招集することのできる体制を整えております。

）内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、内部統制システム構築の基本方針を、平成18年5月17日開催の取締役会において決議し、その後平成21年4月21日、平成23年3月22日及び平成27年5月28日開催の取締役会において、その一部を改定いたしました。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社は、コンプライアンスを統括する組織として取締役を責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、取締役及び使用人がコンプライアンスの意識を高めるための施策を講じております。
- b．内部監査委員会は、コンプライアンス委員会の活動状況を監査します。
- c．法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を構築します。内部通報制度は、匿名性を保障するとともに内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。
- d．当社は、倫理、法令遵守に関する概括的な規程として「行動規範」「コンプライアンスマニュアル」「情報セキュリティポリシー」「環境方針」を制定しており、取締役及び従業員はこれを遵守いたします。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．取締役は、その職務の執行に係る情報を、文書保存管理規程等に基づき、担当職務に従い適切に保存・管理します。
- b．必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行い、閲覧可能な状態を維持します。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社は、リスク管理業務を統括する組織として取締役を責任者とする「リスク管理委員会」を設置しております。また、当社は、取締役及び使用人にリスクの管理を徹底するため、「リスク管理規程」を制定するとともに、取締役及び使用人が損失の危険に対する意識を高めるための施策を講じております。
- b．内部監査委員会は、リスク管理委員会の活動状況を監査します。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．取締役会は、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役等の職務分掌に基づき、代表取締役及び業務担当取締役に業務の執行を行わせます。代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役に業務執行の決定を委任された事項については、職務権限規程等に定める手続により必要な決定を行います。これらの規程は、法令の改廃に伴う変更や職務執行の効率化を図る必要がある場合は、随時見直します。
- b．代表取締役は、当社グループ各社の効率的な運営と、その監視監督体制の整備を行います。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．内部監査委員会は、当社グループにおける内部監査を実施又は統括し、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施又は統括しております。
- b．当社は、子会社の役員及び使用人に対し、当社及び子会社に共通して適用されるコンプライアンスに係る規程又は方針を策定し、法令・定款・社内規程及びその他これに準ずる基本方針等を遵守した行動をとるための行動規範を浸透させるものとし、コンプライアンス委員会は、当社グループ全体の法令遵守、コンプライアンスの確保を統括しております。
- c．リスク管理委員会は、当社グループ全体のリスク管理を総括し、グループ各社におけるリスク管理について総括的に監査を行い、管理しております。なお、リスク管理委員会は、子会社におけるリスク管理状況に関する監査結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告します。
- d．当社は、「内部監査委員会」、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」が、法令・定款の違反及び損失の危険を把握した場合には、その内容、程度及び当社に対する影響等について、取締役会及び監査役会に報告する体制を構築しております。
- e．取締役会は、代表取締役に係る法令・定款違反及び損失の危険を把握した場合には、内部監査委員会の代行責任者を任命し、その代行責任者が内部監査を実施又は統括し、取締役会に報告します。
- f．当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社における承認事項及び当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況をモニタリングします。また、Grp経営会議を通じて、子会社の事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに、重要事項についての事前協議を行います。
- g．当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行うとともに、内部統制システムの整備を行うよう指導します。
- h．当社は、子会社の機関設計及び業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置付け等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督します。
- i．当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行います。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該補助人への指示の実効性の確保に関する事項

- a．当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という。）を置くことを求めた場合、必要に応じて補助使用人を配置します。なお、補助使用人は、他の職務の兼任を妨げられないものとし、但し、監査役から兼任する職務内容を変更するよう請求があった場合には、合理的な理由がない限り、当社は当該補助使用人の兼任職務内容を変更するものとし、
- b．監査役がその職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、監査役がその職務の補助業務に関しては、監査役の指揮命令下で業務を行い、監査役以外の指揮命令を受けないこととします。
- c．補助すべき使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議し、同意を得ます。

ト．取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a．取締役は、取締役会等を通じて、監査役に対して重要な報告及び情報提供を行う体制を整備します。
- b．取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反、内部監査・リスク管理に関する重要な事項、会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事項を発見した場合は、速やかに監査役及び監査役会に報告をするものとし、また、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。
- c．監査役は、職務を遂行するために必要と判断するときは、いつでも取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができ、監査役から要請された取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、速やかに報告を行います。なお、当社は、これらに係る必要な体制の整備を行います。
- d．子会社の取締役、監査役及び使用人が、子会社に関する重大な法令・定款違反、内部監査・リスク管理に関する重要な事項、会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事項を発見した場合は、当該子会社の取締役もしくは監査役を介して、又は直接に、当社の管理本部に報告を行うものとし、当該報告を受けた者は、速やかに、当該事項を当社の監査役及び監査役会に報告を行います。なお、当社は、これらに係る必要な体制の整備を行います。
- e．当社は、前三項に係る報告をした者が、当該報告を理由として、人事上その他一切の点で当社から不利益な取扱いを受けることがないようにします。
- f．前項に伴い、監査役は、取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないものとするとともに、監査役は、報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができるものとし、

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．監査役は、代表取締役と定期的に会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ります。
- b．監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的及び随時情報の交換を行い連携することにより、監査の実効性を確保します。
- c．監査役がその職務の執行に関し、費用の前払い又は償還、負担した債務の弁済を請求したときは、当該請求に係る費用等が監査役の職務の遂行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じた処理を行います。

リ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関連法令に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価する体制と仕組みを構築します。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を一切持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役及び使用人に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の専門家とも連携し、体制を整備します。

）取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

）株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（取締役、監査役、会計監査人の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

（中間配当）

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループは、代表取締役直轄の内部監査委員会が、「内部監査規程」に基づき、各グループの相互牽制により、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等を目的に、定例的に内部監査を実施しております。

当社グループは、現状3名からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催の他、取締役会を含む社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監査しており、不正な行為または法令若しくは定款に違反する事項の発生防止に取り組んでおります。

監査役会と内部監査部門との連携状況につきましては、監査役は、内部監査部門による内部監査計画ならびに監査・調査の結果について報告を受け、必要に応じて意見交換しております。また監査役は、内部監査委員会及び内部監査部門との間で、適時適切なコミュニケーションを図ることで監査機能の有効性・効率性を高め、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

監査役会と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人の監査手続・日程に関する監査計画について説明を受け意見交換しております。また、会計監査人より事業年度を通じて監査の方法及びその結果について報告を受けております。

社外監査役

本報告書提出日現在（平成28年6月28日）における当社の社外監査役は3名であります。

当社と社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役の当社株式の保有状況は、「第4. 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。

社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。また、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外監査役3名のうち1名については、東京証券取引所の上場規則に定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される独立した立場での経営の監視機能については、社外監査役3名が独立の立場から公正中立な監査を行い、かつ、取締役会に出席して適宜発言、助言をすることを通じてその役割を有効に果たしております。以上から、外部からの経営監視機能が十分に機能している体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	51,610	28,110	23,500	6
社外監査役	10,800	10,800	-	3
合計	62,410	38,910	23,500	9

(注) 当事業年度末現在の取締役の員数は6名、監査役の員数は3名(うち社外監査役3名)であります。上記の取締役及び監査役の支給人数及び支給額には、平成28年6月28日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等の額の決定に関しては、その内容は同業他社の水準、業績、及び従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については、以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 134,993千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株TBグループ	2,213,000	134,993	取引関係の維持・強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

会計監査の状況

当社は普賢監査法人との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する者との間には、特別の利害関係はありません。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 佐藤 功一
代表社員 業務執行社員 嶋田 両児
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名
- ・審査体制

意見表明に関する審査については、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に参与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で会計監査人と協議の上、会計監査人が必要な監査を十分行う事ができる報酬額となっているかどうかを検証し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、普賢監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加や会計専門書の定期購読をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,097	1,366,470
受取手形及び売掛金	1,214,507	1,389,733
商品及び製品	1,978	1,784
繰延税金資産	18,310	-
その他	85,991	246,925
貸倒引当金	9,358	7,758
流動資産合計	2,898,527	2,997,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,865	31,020
減価償却累計額	5,817	21,090
建物(純額)	25,048	9,929
工具、器具及び備品	63,432	56,537
減価償却累計額	45,680	40,235
工具、器具及び備品(純額)	17,751	16,301
有形固定資産合計	42,799	26,231
無形固定資産		
のれん	911,335	723,852
その他	139,527	139,045
無形固定資産合計	1,050,862	862,898
投資その他の資産		
投資有価証券	574,454	743,842
長期貸付金	50,000	30,000
その他	104,106	63,345
貸倒引当金	56,998	17,706
投資その他の資産合計	671,561	819,481
固定資産合計	1,765,224	1,708,610
資産合計	4,663,751	4,705,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,817	99,431
未払金	1,131,970	1,370,833
未払法人税等	26,300	32,967
賞与引当金	48,688	37,334
役員賞与引当金	33,750	23,400
ポイント引当金	609	2,312
その他	115,720	80,903
流動負債合計	1,460,856	1,647,182
固定負債		
資産除去債務	19,032	19,108
繰延税金負債	-	10,879
その他	11,265	-
固定負債合計	30,298	29,988
負債合計	1,491,155	1,677,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,962,651	1,964,190
利益剰余金	233,160	40,282
自己株式	125	125
株主資本合計	3,195,687	3,004,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,623	24,247
その他の包括利益累計額合計	57,623	24,247
非支配株主持分	34,533	-
純資産合計	3,172,596	3,028,594
負債純資産合計	4,663,751	4,705,765

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,784,303	6,976,486
売上原価	4,902,379	5,192,407
売上総利益	1,881,923	1,784,079
販売費及び一般管理費	1,183,482	1,177,044
営業利益	50,441	7,034
営業外収益		
受取利息	191	307
受取配当金	6,779	9,886
為替差益	1,606	-
その他	231	2,258
営業外収益合計	8,808	12,452
営業外費用		
持分法による投資損失	2,871	25,086
貸倒引当金繰入額	1,606	-
投資有価証券評価損	-	26,999
匿名組合投資損失	-	13,188
その他	4,537	5,996
営業外費用合計	9,015	71,271
経常利益又は経常損失()	50,234	51,784
特別利益		
固定資産売却益	-	2,886
投資有価証券売却益	1,773	-
投資有価証券交換益	75,956	-
特別利益合計	77,729	886
特別損失		
固定資産除却損	3,4012	3,3221
自己新株予約権処分損	-	3,469
減損損失	4,45,901	4,6,444
解約違約金	-	12,483
特別損失合計	49,913	25,618
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	78,050	76,515
法人税、住民税及び事業税	47,699	93,906
法人税等調整額	18,310	18,310
法人税等合計	29,389	112,217
当期純利益又は当期純損失()	48,660	188,733
非支配株主に帰属する当期純利益	5,942	4,145
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	42,717	192,878

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	48,660	188,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,623	81,871
その他の包括利益合計	57,623	81,871
包括利益	8,962	106,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,905	111,006
非支配株主に係る包括利益	5,942	4,145

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,962,651	190,443	125	3,152,969
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			42,717		42,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	42,717	-	42,717
当期末残高	1,000,000	1,962,651	233,160	125	3,195,687

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	28,590	3,181,559
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()				42,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,623	57,623	5,942	51,680
当期変動額合計	57,623	57,623	5,942	8,962
当期末残高	57,623	57,623	34,533	3,172,596

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,962,651	233,160	125	3,195,687
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			192,878		192,878
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,538			1,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,538	192,878	-	191,340
当期末残高	1,000,000	1,964,190	40,282	125	3,004,346

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,623	57,623	34,533	3,172,596
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				192,878
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			34,533	32,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,871	81,871		81,871
当期変動額合計	81,871	81,871	34,533	144,001
当期末残高	24,247	24,247	-	3,028,594

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	78,050	76,515
減価償却費	60,685	93,757
減損損失	45,901	6,444
のれん償却額	228,577	187,482
受取利息及び受取配当金	6,970	10,194
固定資産除却損	4,012	3,221
持分法による投資損益(は益)	2,871	25,086
投資有価証券売却損益(は益)	1,773	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	26,999
投資有価証券交換益	75,956	-
匿名組合投資損益(は益)	-	13,188
売上債権の増減額(は増加)	238,235	175,225
たな卸資産の増減額(は増加)	11,471	1,162
前渡金の増減額(は増加)	4,652	675
前払費用の増減額(は増加)	2,916	5,334
未収入金の増減額(は増加)	1,443	101,476
仕入債務の増減額(は減少)	18,695	4,385
未払金の増減額(は減少)	210,209	226,768
前受金の増減額(は減少)	9,764	899
未払消費税等の増減額(は減少)	45,809	36,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,164	9,107
賞与引当金の増減額(は減少)	15,826	11,354
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,750	9,150
ポイント引当金の増減額(は減少)	159	1,702
差入保証金の増減額(は増加)	1,702	46,210
役員賞与の支払額	13,000	19,500
その他	21,714	6,936
小計	429,480	224,910
利息及び配当金の受取額	6,970	10,194
法人税等の支払額	71,327	158,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,123	76,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	119,538	144,428
投資有価証券の売却による収入	4,816	-
有形固定資産の取得による支出	11,889	7,826
無形固定資産の取得による支出	² 112,162	² 77,357
無形固定資産の売却による収入	-	13,422
貸付けによる支出	-	30,000
敷金の差入による支出	13,191	-
敷金の回収による収入	-	639
その他	9,012	11,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,979	256,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	46,190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	9,050
自己新株予約権の取得による支出	-	3,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	40,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,143	220,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,482,953	1,587,097
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,587,097	¹ 1,366,470

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社フォーセット
- ・株式会社ズーム
- ・株式会社ベストクリエイト
- ・株式会社アップカレント
- ・リブラプラス株式会社
- ・株式会社APPY
- ・株式会社ZITTO
- ・MyPermissionsJapan株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

会社の名称

- ・株式会社リザーブサービス
- ・株式会社クルミー
- ・ソーシャルカルチャーネットワーク株式会社

当社及び当社連結子会社である株式会社フォーセットは、平成27年8月31日付で、株式会社クルミーの株式を取得し、当社の関連会社となっております。これに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

当社は、平成27年12月1日付で、ソーシャルカルチャーネットワーク株式会社の株式を取得し、当社の関連会社となっております。これに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

...匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

たな卸資産

商品及び製品

...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

著作権については、収入の見積発生期間（2年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客へ付与したポイントサービスの利用による負担費用に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分による差額を資本剰余金として計上
するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計
年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日
の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少
数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度に
ついては、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等
会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用して
おります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に
係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子
会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係る
キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	38,128千円	68,646千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	371,748千円	407,623千円
支払手数料	388,507千円	186,537千円
販売促進費	239,939千円	352,161千円
賞与引当金繰入額	43,016千円	30,982千円
役員賞与引当金繰入額	33,749千円	23,400千円
貸倒引当金繰入額	23,561千円	21,591千円
のれん償却額	228,577千円	187,482千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	886千円
合計	- 千円	886千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	8千円	99千円
ソフトウェア	4,004千円	3,121千円
合計	4,012千円	3,221千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	B 2 B 事業	のれん	451
東京都新宿区	B 2 C 事業	工具、器具及び備品	286
東京都新宿区	B 2 C 事業	ソフトウェア	16,037
東京都新宿区	B 2 C 事業	著作権	2,801
東京都新宿区	B 2 C 事業	のれん	26,323
合計			45,901

当社グループは、減損会計の適用にあたって原則として、セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。

B 2 B 事業において、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失451千円を計上しております。

B 2 C 事業において、収益性の低下等により減損の兆候が認められた固定資産について回収可能性を検討した結果、対象となる工具、器具及び備品の帳簿価額の全額286千円、ソフトウェアの帳簿価額の全額16,037千円、及び著作権の帳簿価額の全額2,801千円を減損損失として計上しております。また、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失26,323千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	B 2 B 事業	ソフトウェア	5,468
東京都新宿区	B 2 C 事業	著作権	975
合計			6,444

当社グループは、減損会計の適用にあたって原則として、セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。

B 2 B 事業において、経営環境及び今後の見通しを勘案し、ソフトウェアの評価を見直した結果、対象となるソフトウェアの帳簿価額の全額5,468千円を減損損失として計上しております。

B 2 C 事業において、収益性の低下等により減損の兆候が認められた固定資産について回収可能性を検討した結果、対象となる著作権の帳簿価額の全額975千円を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	57,623千円	92,751千円
税効果額	-	10,879
税効果調整後	57,623	81,871
その他の包括利益合計		
税効果調整前	57,623	92,751
税効果額	-	10,879
税効果調整後	57,623	81,871

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,637,200	-	-	10,637,200
合計	10,637,200	-	-	10,637,200
自己株式				
普通株式	400	-	-	400
合計	400	-	-	400

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,637,200	-	-	10,637,200
合計	10,637,200	-	-	10,637,200
自己株式				
普通株式	400	-	-	400
合計	400	-	-	400

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,587,097千円	1,366,470千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,587,097千円	1,366,470千円

2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ソフトウェア	20,341千円
資産合計	20,341千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金に関する顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの低減を図っております。また、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、社内管理規程に基づき、定期的に時価および発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,587,097	1,587,097	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,214,507	1,214,507	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	440,088	440,088	-
資産計	3,241,693	3,241,693	-
(4) 買掛金	103,817	103,817	-
(5) 未払金	1,131,970	1,131,970	-
負債計	1,235,787	1,235,787	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

平成28年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,366,470	1,366,470	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,389,733	1,389,733	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	619,146	619,146	-
資産計	3,375,350	3,375,350	-
(4) 買掛金	99,431	99,431	-
(5) 未払金	1,370,833	1,370,833	-
負債計	1,470,264	1,470,264	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	94,177	124,695
転換社債型新株予約権付社債	27,000	0
匿名組合出資金	13,188	-

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,587,097	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,214,507	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの ・債券（社債）	-	27,000	-	-
合計	2,801,604	27,000	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,366,470	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,389,733	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの ・債券（社債）	-	-	-	-
合計	2,756,203	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	上場株式	440,088	497,712	57,623

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額は96,237千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	上場株式	134,993	86,307	48,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	上場株式	484,153	497,712	13,558

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額は124,695千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計
非上場株式	4,816	1,773

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

デリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

デリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストックオプションに係る費用計上額、権利不行使による失効における利益計上額及び科目

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	12,596千円	17,926千円
棚卸資産評価損	1,697	891
貸倒引当金	195,152	177,555
未払費用	3,744	2,510
賞与引当金	16,277	11,943
ポイント引当金	201	718
未収利息	2,597	40
資産除去債務	6,299	5,897
投資有価証券評価損	314,788	305,289
繰越欠損金	2,419,786	2,472,350
その他有価証券評価差額金	19,073	-
その他	10,316	11,959
計	3,002,533	3,007,082
評価性引当額	2,976,291	3,005,103
繰延税金資産合計	26,242	1,978
繰延税金負債		
前払費用	1,630千円	-千円
資産除去債務に対応する除去費用	6,299	1,955
その他有価証券評価差額金	-	10,879
その他	1	23
繰延税金負債合計	7,932	12,858
繰延税金資産の純額	18,310	10,879

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,310千円	-千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	10,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	税金等調整前当期
(調整)		純損失を計上して
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.4	いるため、記載し
住民税均等割	5.1	ておりません。
評価性引当金の増減額	119.2	
受取配当金益金不算入額	1.6	
のれん償却額	77.2	
のれんの減損損失	12.2	
持分法による投資利益	1.3	
その他	5.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	- 千円	19,032千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,032	-
時の経過による調整額	-	76
期末残高	19,032	19,108

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

各事業の主な内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
B 2 B 事業	<ul style="list-style-type: none">・スマートフォンなどへのコンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービス・映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守・法人向け電子会員証サービス等の提供及び開発
B 2 C 事業	<ul style="list-style-type: none">・スマートフォン向けコンテンツの運営及び、インターネット広告販売、コンテンツやアプリケーション企画・制作・販売・電子出版物の企画、製作及び配信・頒布・提供・販売並びにそれらの代行

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	B2B事業	B2C事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	2,703,455	4,080,848	6,784,303	-	6,784,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	437,884	27,081	464,966	464,966	-
計	3,141,339	4,107,929	7,249,269	464,966	6,784,303
セグメント利益 又は損失（ ）	15,482	301,191	285,709	235,268	50,441
セグメント資産	2,316,302	1,621,774	3,938,077	725,674	4,663,751
その他の項目					
減価償却費	22,275	32,970	55,246	5,439	60,685
持分法適用会 社への投資額	38,128	-	38,128	-	38,128
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	84,398	54,685	139,083	15,031	124,052

- （注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 235,268千円は、セグメント間取引消去 8,102千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 227,165千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額725,674千円は、セグメント間取引消去 60,512千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産786,187千円であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	B2B事業	B2C事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	2,762,730	4,213,756	6,976,486	-	6,976,486
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	285,369	7,037	292,406	292,406	-
計	3,048,099	4,220,793	7,268,893	292,406	6,976,486
セグメント利益 又は損失（ ）	134,245	374,685	240,439	233,405	7,034
セグメント資産	2,079,335	1,469,707	3,549,043	1,156,722	4,705,765
その他の項目					
減価償却費	28,755	46,306	75,061	18,695	93,757
持分法適用会 社への投資額	68,784	-	68,784	-	68,784
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36,374	139,040	175,415	78,137	97,277

- （注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 233,405千円は、セグメント間取引消去474千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 233,879千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,156,722千円は、セグメント間取引消去 67,917千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,224,640千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テレコムサービス株式会社	970,781千円	B 2 B 事業 B 2 C 事業
株式会社ホワイトサポート	743,259千円	B 2 B 事業 B 2 C 事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セールスパートナー	962,610千円	B 2 B 事業 B 2 C 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	B 2 B 事業	B 2 C 事業	計		
減損損失	451	45,449	45,901	-	45,901

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	B 2 B 事業	B 2 C 事業	計		
減損損失	5,468	975	6,444	-	6,444

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	B 2 B 事業	B 2 C 事業	計		
当期償却額	155,236	73,341	228,577	-	228,577
当期末残高	746,090	165,245	911,335	-	911,335

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	B 2 B 事業	B 2 C 事業	計		
当期償却額	115,647	71,835	187,482	-	187,482
当期末残高	630,442	93,409	723,852	-	723,852

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259,410	移動体 通信事業等	(被所有) 直接13.39% 間接24.04%	管理業務の 委託	株式交換	493,051	-	-

(注) 株式交換は、当社が保有していた株式会社スマート・ナビ株式会社に対して株式会社光通信株式が割り当てられたものであり、独立した第三者機関による市場株価法、DCF法及び純資産法に基づく算定結果を参考に、株式会社スマート・ナビ株式1株に対し株式会社光通信株式2,648株の交付を受けました。

なお、取引金額は、効力発生日の市場価格に基づいて算定した価額を記載しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259,410	移動体 通信事業等	(被所有) 直接13.39% 間接24.04%	管理業務の 委託	剰余金の 配当	9,793	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 ワサボ	東京都 豊島区	90,000	コンテンツ 及びアプリ ケーション の販売等	-	営業取引	代理店等 手数料等	688,864	未払金	57,493
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 モキバス	東京都 豊島区	100,000	携帯電話の 販売等	-	営業取引	代理店等 手数料等	352,965	未払金	94,848

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の関係会社の子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 モキバス	東京都 豊島区	100,000	携帯電話の 販売等	-	営業取引	代理店等 手数料等	278,363	未払金	55,809

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の関係会社の子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社、当該その他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	テレコム 株式会社	東京都 豊島区	500,000	携帯電話の 販売等	(被所有) 直接 1.08%	営業取引	コンテンツ 売上等	970,781	売掛金	138,546
その他の 関係会社 の子会社	株式会 社ト ホサ	東京都 豊島区	90,000	コンテ ンツ 及びア プ リ ケ ー シ ョ ン の 販 売 等	-	営業取引	コンテ ンツ 売上等	743,259	売掛金	52,360
							代 理 店 手 数 料 等	458,452	未払金	98,236
その他の 関係会社 の子会社	株式会 社 Hi-bit	東京都 豊島区	90,000	通 信 回 線 サ ー ビ ス の 販 売 等	-	営業取引	リア ル ア フ ィ リ エ イ ト 売 上 等	255,755	売掛金	159,932
							業 務 委 託 手 数 料 等	830,868	未払金	222,901
その他の 関係会社 の子会社	株式会 社 セ ー ル ス ー パ ー ト ナ ー	東京都 豊島区	100,000	イン タ ー ネ ッ ト 通 信 事 業	-	営業取引	リア ル ア フ ィ リ エ イ ト 売 上 等	376,942	売掛金	103,895

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の関係会社の子会社との取引については、一般取引と同等、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	テサレー コム株式 会社	東京都 豊島区	500,000	携帯電話の 販売等	(被所有) 直接 1.08%	営業取引	リアルア フィリエイ ト売上等	642,369	売掛金	100,836
その他の 関係会社 の子会社	株式会 社ト ホサ	東京都 豊島区	90,000	コンテ ンツ 及びア プ リ ケ ー シ ョ ン の 販 売 等	-	営業取引	コンテ ンツ 売上等	384,656	売掛金	51,418
							代 理 店 手 数 料 等	300,373	未払金	80,353
その他の 関係会社 の子会社	株式会 社 Hi-bit	東京都 豊島区	90,000	通 信 回 線 サ ー ビ ス の 販 売 等	-	営業取引	リアルア フィリエイ ト売上等	297,133	売掛金	165,377
							業 務 委 託 手 数 料 等	1,273,663	未払金	293,546
その他の 関係会社 の子会社	株式会 社 セ ー ル ス ー パ ー ト ナ ー	東京都 豊島区	100,000	イン タ ー ネ ッ ト 通 信 事 業	-	営業取引	リアルア フィリエイ ト売上等	962,610	売掛金	199,026

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の関係会社の子会社との取引については、一般取引と同等、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	295円01銭	284円73銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失金額()	4円01銭	18円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、1株当たり当期 純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又 は親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	42,717	192,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額()(千円)	42,717	192,878
普通株式の期中平均株式数(株)	10,636,800	10,636,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,531,848	3,170,269	4,971,168	6,976,486
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	28,207	55,226	51,196	76,515
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	50,111	104,797	140,541	192,878
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	4.71	9.85	13.21	18.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.71	5.14	3.36	4.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,693	535,634
売掛金	1 182,156	1 121,496
前払費用	8,845	7,756
関係会社短期貸付金	150,000	130,000
未収入金	1 66,025	1 161,429
その他	37,502	108,399
貸倒引当金	4,562	4,276
流動資産合計	631,661	1,060,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,449	29,449
減価償却累計額	5,363	20,249
建物(純額)	24,086	9,199
工具、器具及び備品	16,614	17,804
減価償却累計額	9,689	13,079
工具、器具及び備品(純額)	6,925	4,725
有形固定資産合計	31,011	13,924
無形固定資産		
ソフトウェア	3,828	2,781
無形固定資産合計	3,828	2,781
投資その他の資産		
投資有価証券	40,188	134,993
関係会社株式	2,408,549	2,338,346
長期貸付金	50,000	30,000
関係会社長期貸付金	541,511	975,511
その他	35,632	36,536
貸倒引当金	385,671	482,850
投資その他の資産合計	2,690,211	3,032,536
固定資産合計	2,725,051	3,049,242
資産合計	3,356,712	4,109,682
負債の部		
流動負債		
未払金	1 166,215	1 111,370
未払費用	32,516	31,576
未払法人税等	3,834	3,736
預り金	2,318	2,377
賞与引当金	8,033	5,955
役員賞与引当金	19,500	12,900
その他	13,085	10,856
流動負債合計	245,502	178,772
固定負債		
資産除去債務	19,032	19,108
繰延税金負債	-	10,879
固定負債合計	19,032	29,988
負債合計	264,535	208,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金	962,651	962,651
資本剰余金合計	1,962,651	1,962,651
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,735	914,021
利益剰余金合計	186,735	914,021
自己株式	125	125
株主資本合計	3,149,261	3,876,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,084	24,374
評価・換算差額等	57,084	24,374
純資産合計	3,092,176	3,900,922
負債純資産合計	3,356,712	4,109,682

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 1,230,799	1 958,418
営業収益		
管理業務受託収入	1 4,560	1 6,420
ロイヤリティー収入	1 50,740	1 62,765
営業収益合計	55,300	69,185
売上高及び営業収益合計	1,286,099	1,027,604
売上原価	1,041,830	761,959
売上総利益	244,269	265,644
販売費及び一般管理費	2 230,170	2 235,679
営業利益	14,098	29,965
営業外収益		
受取利息	1 2,248	1 6,594
受取配当金	1 206,716	1 921,411
その他	1 8,357	1 8,810
営業外収益合計	217,322	936,815
営業外費用		
支払利息	-	1 6,129
投資有価証券評価損	-	35,019
貸倒引当金繰入額	39,275	147,179
その他	681	19,116
営業外費用合計	39,957	207,444
経常利益	191,463	759,336
特別利益		
投資有価証券交換益	1 113,495	1 -
子会社株式売却益	-	25
特別利益合計	113,495	25
特別損失		
関係会社株式評価損	60,171	-
連結納税未収金債務免除損失	1 31,218	1 72,218
特別損失合計	91,390	72,218
税引前当期純利益	213,568	687,143
法人税、住民税及び事業税	17,833	40,142
法人税等合計	17,833	40,142
当期純利益	231,402	727,286

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	1,000,000	962,651	1,962,651	44,667	44,667	125	2,917,858
当期変動額								
当期純利益					231,402	231,402		231,402
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	231,402	231,402	-	231,402
当期末残高	1,000,000	1,000,000	962,651	1,962,651	186,735	186,735	125	3,149,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等	
当期首残高	-	-	2,917,858
当期変動額			
当期純利益			231,402
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57,084	57,084	57,084
当期変動額合計	57,084	57,084	174,318
当期末残高	57,084	57,084	3,092,176

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,000,000	1,000,000	962,651	1,962,651	186,735	186,735	125	3,149,261	
当期変動額									
当期純利益				-	727,286	727,286		727,286	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-					
当期変動額合計	-	-	-	-	727,286	727,286	-	727,286	
当期末残高	1,000,000	1,000,000	962,651	1,962,651	914,021	914,021	125	3,876,547	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等	
当期首残高	57,084	57,084	3,092,176
当期変動額			
当期純利益		-	727,286
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	81,459	81,459	81,459
当期変動額合計	81,459	81,459	808,745
当期末残高	24,374	24,374	3,900,922

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの ...事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
- 時価のないもの ...移動平均法による原価法
- 匿名組合出資金の会計処理 ...匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物・・・5年

工具、器具及び備品・・・4年～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	182,156千円	121,303千円
未収入金	60,932千円	155,132千円
未払金	10,762千円	11,209千円

2 偶発債務

次の会社について、営業上の債務に対し債務保証を行っております。

(営業債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社APPY	184千円	6,177千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,230,409千円	958,403千円
管理業務受託収入	4,560千円	5,910千円
ロイヤリティー収入	50,740千円	62,765千円
受取利息	2,188千円	6,475千円
受取配当金	206,716千円	921,411千円
支払利息	-千円	6,129千円
その他の営業外収益	6,532千円	6,917千円
投資有価証券交換益	113,495千円	-千円
連結納税未収金債務免除損失	31,218千円	72,218千円

2 販売費及び一般管理費の内容は、すべて一般管理費であります。

主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	34,190千円	38,910千円
給与手当	65,511千円	76,365千円
減価償却費	7,380千円	19,323千円
賞与引当金繰入額	6,882千円	5,955千円
役員賞与引当金繰入額	16,500千円	12,900千円
支払手数料	44,243千円	38,324千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,931,582千円、関連会社株式41,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,781,021千円、関連会社株式77,705千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	1,510千円	1,319千円
未収利息	5,202千円	4,969千円
未払費用	1,218千円	781千円
賞与引当金	2,658千円	1,837千円
その他	417千円	970千円
計	11,008千円	9,879千円
評価性引当額	11,008千円	9,855千円
繰延税金資産合計	-	23千円
(2) 固定資産		
資産除去債務	6,299千円	5,897千円
関係会社株式評価損	532,609千円	267,329千円
投資有価証券評価損	107,589千円	286,345千円
その他有価証券評価差額金	18,894千円	-
貸倒引当金	294,191千円	310,862千円
関係会社株式譲渡損損金不算入	-	7,587千円
繰越欠損金	1,924,401千円	1,945,500千円
その他	8,202千円	1,337千円
計	2,892,189千円	2,824,858千円
評価性引当額	2,885,889千円	2,822,902千円
繰延税金資産合計	6,299千円	1,955千円
(3) 流動負債		
その他	-	23千円
繰延税金負債合計	-	23千円
(4) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,299千円	1,955千円
その他有価証券評価差額金	-	10,879千円
繰延税金負債合計	6,299千円	12,835千円
繰延税金資産の純額	-	10,879千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	0.2
住民税均等割	0.6	0.1
受取配当金の益金不算入	33.9	35.7
評価性引当金の増減額	18.0	30.9
税率変更による影響	-	23.9
その他	1.6	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	5.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,449	-	-	29,449	20,249	14,886	9,199
工具、器具及び備品	16,614	1,190	-	17,804	13,079	3,390	4,725
有形固定資産計	46,063	1,190	-	47,253	33,329	18,277	13,924
無形固定資産							
ソフトウェア	5,232	-	-	5,232	2,450	1,046	2,781
無形固定資産計	5,232	-	-	5,232	2,450	1,046	2,781

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	390,233	147,179	50,000	285	487,127
賞与引当金	8,033	5,955	6,725	1,307	5,955
役員賞与引当金	19,500	12,900	8,500	11,000	12,900

(注) 賞与引当金及び役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.inteahd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

第18期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

第18期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社インタア・ホールディングス

取締役会 御中

普賢監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 功一
代表社員 業務執行社員	公認会計士 嶋田 両児

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタア・ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタア・ホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタア・ホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インタア・ホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社インタア・ホールディングス

取締役会 御中

普賢監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 功一
代表社員 業務執行社員	公認会計士 嶋田 両児

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタア・ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタア・ホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。